ESGと防衛産業の位置づけ 鍋田俊久氏

アバセント東京事務所代表

#ESG #私見卓見

2022/6/15 2:00 [有料会員限定]

欧米から供与された最新兵器で戦うウクライナ軍=ロイター

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧米を中心にロシアへの経済制裁を実施するなど、グローバリゼーションのあり方や各国の経済安全保障政策が大きく変化し始めている。企業経営や投資家の意思決定の判断基準として浸透してきたESG（環境・社会・企業統治）も見直しを余儀なくされている。本稿では防衛産業に関するEUタクソノミーを巡る論議に注目し、日本への示唆としたい。

EUタクソノミーはEU域内での経済活動が地球環境にとって持続可能かを判定するEU独自の基準であり、2021年4月に公表された。売上高の5%超が武器販売による場合はEUエコラベルの対象に認定されず、軍需産業自体が社会的に持続可能な産業にあらずと断じている。

これにまず異を唱えたのがフィンランド。中立政策を取ってきた同国にとって国防産業は国家防衛に不可欠な基盤であり、雇用機会創出にも貢献している。国防産業の自立を目指す同国は金融機関の融資や機関投資家の投資判断に対するEUタクソノミーの負の影響を看過できないとして、どのような科学的根拠に基づく判断なのかを欧州議会で問いただした。

ウクライナ侵攻を受け、ドイツではESGの求める社会的な持続可能性を達成する上で、国防産業の果たす役割が重要であるとの論調も登場。EUタクソノミーにおける国防産業の位置づけについて活発な議論が展開されている。

これに対し、じり貧の防衛産業を抱える日本では、防衛省契約の利益率の低さなど条件交渉レベルの議論にとどまっている。

今年は安全保障戦略を見直す年でもあり、自民党は「防衛産業の維持強化は産業政策ではなく安全保障政策そのものとして国が責任をもって取り組むべき」と提言した。他方、防衛関連産業の経営層は防衛事業に積極的に取り組むことによるレピュテーション（評判）リスクなど業績への負の影響を懸念して抑制的とみられ、ギャップが存在する。そこには防衛省からの要望に対応すれば十分という受動的姿勢が色濃く見受けられる。

しかし、安全保障環境が激変するなか、日本でも防衛産業が担うべき役割に関し、広範な議論を始める必要があるのではないか。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。原則1000字程度で、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記のうえ、ご応募ください。匿名での掲載希望はお受けできません。ご意見の趣旨を変えずに文章を編集することがあります。採用させていただく場合、日本経済新聞朝刊と電子版で紹介します。

▼郵送の場合

〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係

▼ネットの場合（添付ファイルはご遠慮ください）

メールはこちら→kaisetsu@nex.nikkei.com

投稿フォームはこちら↓↓↓

esf.nikkei.co.jp/shikentakken/